

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	良くなる	商店街（代表者）	・8月初旬より9月にかけて、当地域で国際大会及び全国大会等が予定されているため、随伴者も含めて来街者が増加する。また、8月は当地の最大イベントである夏まつりに加えて協賛イベント等も多数予定されており、多数の業種で売上の増加が見込める。
		観光名所（従業員）	・当地において、大規模な野外イベントが予定されているほか、外国船籍の豪華客船の入港が前年よりも多く予定されており、観光への波及が期待される。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・7月より初秋にかけて、複数回の大型イベントが計画されており、道内外からの集客が期待される。宿泊、飲食関連、土産等には好影響が現れる。
		商店街（代表者）	・飲み屋、カラオケ店などで来客数が増加し始めるなど、若干ながら上向き始めた様子がうかがえる。ただ、全般的には、北海道ではまだ景気回復の実感が薄い。
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・原油の値上がりで漁業も農業も経費が増えていることに加えて、天候不順の影響もあり、周りからあまり良い話は聞かない。しかし、客との会話から、物価の上昇に対する不満よりも現政権に対する期待の方が高いことを感じる。
		百貨店（売場主任）	・夏のクリアランスセールが分散しているが、6月下旬も好調に推移している。定価品の売上が前年比107%と回復していることが大きい。セール品の動きも良く、客が使い分けて購入している様子がうかがえる。
		百貨店（売場主任）	・高額品が売れるなどの新政権の経済対策の効果は感じられないが、季節に見合った天候となり、これまでみられていた買い控えも収まり始めている。
		百貨店（販売促進担当）	・新政権の経済対策による影響は落ち着き始めたものの、顧客の購買に対する意欲はまだ高止まりしている。この傾向はこのまましばらく続くため、クリアランスセールも例年以上に盛り上がりを見せることになる。
		スーパー（店長）	・衣料品や寝具関係は天候に左右されやすいが、食品はずっと安定して売れている。今後については期待も込めて良くなる。
		家電量販店（経営者）	・秋から年末にかけて、消費税増税前の駆け込み需要が生じることになる。
		乗用車販売店（営業担当）	・7月の参議院選挙後に、消費税増税等と連動して駆け込み需要が生じることが期待される。
		高級レストラン（スタッフ）	・今後の予約状況についてみると、7～8月の来客数が伸びることが予想される。緩やかに伸びる傾向にあるため、今後はやや良くなる。
		観光型ホテル（経営者）	・7～8月の予約状況も引き続き好調に推移しており、外国人客、国内客問わず集客が回復している。しかし、旅行需要は強いものの、新たな貸切バス規制により大型ツアーバスが非常に不足していることで催行できないツアーも出ている。
		観光型ホテル（スタッフ）	・コンサート、イベント、スポーツ大会の開催により週末は高稼働となる。平日も旅行会社の企画商品を含む一般団体予約が入り始めている。
		旅行代理店（従業員）	・ビートやたまねぎの生育が回復してきており、今後は農業関係者の動きが回復してくる。
		旅行代理店（従業員）	・9～11月は連休があるため、やや良くなる。また、海外旅行では景気が良くなると込み合うハワイへの予約状況が好調である。
		旅行代理店（従業員）	・全体的にお金が動いている。船旅などの高額な商品に客の興味が向いている。
		タクシー運転手	・少しずつ客との会話の内容が良くなっており、夜の繁華街への人出も多くなってきているため、大いに期待している。
		タクシー運転手	・函館競馬が開催し、開催期間も長いため、今後に期待が持てる。また、大型イベントがあり、当地への人の流れが期待できることからやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・夏季商戦の激戦にともない、客に価格的なメリットを感じてもらえるようになるため、今後についてはやや良くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年どおりお盆時期まではピークが続く。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要が期待できる。
変わらない	商店街（代表者）	・今の気候と季節のずれの影響により、夏物の売行きが良くなるチャンスである。ただし、逆に秋の立ち上がりが遅くなることが懸念される。	

商店街（代表者）	・参議院選挙の結果によって、どのように動くかは分からない。参議院選挙の結果次第で景気が良くなったり悪くなったりする。
一般小売店〔酒〕（経営者）	・今年に入ってから、売上は一進一退を繰り返しており、今後に大きな変化があるとは思えない。しばらくは今の状況が続く。
百貨店（売場主任）	・長期3か月予報によると、7～8月は気温の高い日が続くため、夏物クリアランスの動きが活発になる。その後の初秋物も含めて衣料品の展開に期待している。
百貨店（販売促進担当）	・大きく変動するような要因がない。買上客数は好転しているものの、客単価が前年割れしているため、相殺されており、全体的な押し上げの力強さに欠ける。
百貨店（役員）	・景気とは関係ないが、消費税増税を意識した消費者の動向がみられる。例えば、エアコンを買いたい客が、来年は消費税が上がっているため、今買いたいというような問い合わせが続いている。
スーパー（役員）	・今後、一気に夏らしい天候になれば、来客数が増加し、客の利用率が上昇すると期待しているが、円安の影響やそれにともない物量が不足してきそうな商品も多く、不安もある。
スーパー（役員）	・小麦粉や食用油の値上がりりが報道されていることに加えて、電気代も9月から値上がりする見込みである。値上がり報道により消費者マインドはなかなか良い方向にいかない。
コンビニ（エリア担当）	・早朝と夜間の来客数が減少しており、特に21時以降の減少が続いている。また、たばこの減少も続いている。客層をみると、土木関係者の動きが鈍い。
コンビニ（エリア担当）	・依然として日々の来客数が目に見えて戻っている状況にはない。天候による増減はあるが、基本的にはここ数か月同じような傾向が続いている。
コンビニ（エリア担当）	・良くなる要因がない。
衣料品専門店（店長）	・北海道の場合、これといった良くなる要因が全く見当たらないため、今後も変わらない。
衣料品専門店（店員）	・来街する一般消費者よりも、昔からの固定客、得意客が多く来店している。
家電量販店（店員）	・天候が良くなり、気温が上がることで、白物家電がよく売れることを期待している。
家電量販店（地区統括部長）	・早めの夏到来の影響で季節商材の需要が前倒しであるため、2～3か月後はその反動が若干出てくることが懸念されるが、その一方でテレビの需要が回復傾向にあり、相殺してほぼ横ばいの需要となる。
乗用車販売店（従業員）	・商用車については、落ち込みがみられないため、今後も変わらない。個人需要の回復については期待を持ちたい。
乗用車販売店（従業員）	・今が頭打ちの景気とみているため、大体似たり寄ったりの状況で推移する。
自動車備品販売店（店長）	・円安による燃料費の高騰の影響で車利用が控え目となる。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・医薬品のインターネット販売の自由化は当業界にとっては歓迎できない懸案材料である。
高級レストラン（経営者）	・新政権の経済対策による景気回復の動きはまだまだ北海道の末端までは下りてきてはいない。本格的な観光シーズンになれば来客数は増えてくるだろうが、それが景気回復とはつながらない。
高級レストラン（スタッフ）	・円安でアジア人観光客は順調のようだが、仕入価格の高騰や参議院選挙を控えて、やや景気高揚感に水を差される格好となっている。
スナック（経営者）	・人が出てきていない。
旅行代理店（従業員）	・4月来、海外旅行の取扱額は前年割れが続いており、第2四半期においても好転の兆しが見えない。
タクシー運転手	・現在の状況から、景気回復を実感するには、まだまだ時間を要する。販売量、受注量においても極端な上昇を描くような状況にはならない
タクシー運転手	・前年と比べて問い合わせ件数がある程度増えてきているが、今後2～3か月の見積や問い合わせ件数の状況からみて、あまり変わらない。
通信会社（社員）	・抜本的な景気対策を打たない限り変わらない。
観光名所（職員）	・政府の示した成長戦略の実現性への疑問や身近なところでの景気回復を実感できないため、今後も変わらない。
パチンコ店（役員）	・景気が変わる要因がない。
美容室（経営者）	・よほど突発的な状況が起きない限り、今後も同じような動向で推移する。
住宅販売会社（経営者）	・株価も為替も踊り場を迎えているため、2～3か月先はまだもみ合いが続く。

		住宅販売会社（従業員）	・現在の分譲マンション市場は好況が続いており、今後も同程度の好況が継続する。長期金利が多少上昇しても、現金購入客の比率が高いため、影響は小さい。一方、消費税増税前の駆け込み需要が徐々に増えてくるが、供給戸数が増加する可能性は低いため、今後、販売戸数が大幅に伸びる可能性も低い。その結果、当分の間は、現状程度の好況が続く。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・株価の急激な変動が続いているため、消費マインドが安定しない。
		スーパー（店長）	・景気上向きの実感があまりないことに加えて、7月1日から食料品等の値上げが始まる。今後については、ますます売上が厳しくなる。
		スーパー（企画担当）	・輸入原材料の価格上昇の動きが強まる一方、店頭での価格競争は激しさを増しており、価格転嫁のできる状況ではない。客の購買動向も慎重な姿勢で推移しており、食料品を中心とした買回り品に高額消費や買上点数の増加等は見られない。
		その他専門店〔造花〕（店長）	・来客数及び客単価が下落傾向にある。
	悪くなる		
企業 動向 関連	良くなる	建設業（従業員）	・建築工事労働者の不足により入札不調が続くなか、工事費見直しや工期延長が受注の条件となり、工事が先送りされる事態が続いている。
(北海道)	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要に加えて、総合的な景況感の改善により、今後についてはやや良くなる。
		金属製品製造業（役員）	・民間物件及び官庁物件の発注件数が比較的多くなってきている。
		建設業（経営者）	・土木、建築ともに、公共工事の発注量がかなり増えている。民間建築については、作業員不足の問題からある程度選別せざるを得ない。今後、採算性、工程の面でかなり厳しい状況になることが懸念される。
		輸送業（支店長）	・関東圏のプロジェクトが遅れており、そのずれ込みによる動きがみられる。また、製品価格値上げ前の駆け込み需要による大きな物量を期待している。
		金融業（企画担当）	・観光関連は円安による外国人観光客の増加が見込まれるため、堅調に推移する。住宅投資は消費税増税前の駆け込み需要から着工戸数が増加する。一方、公共工事は最盛期を迎えるが、人手不足で消化不良の恐れがある。
		コピーサービス業（従業員）	・社会情勢の変化がようやく形になって現れている。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・自治体の大型のシステム開発案件が出てきたことによる特需が生じており、継続性のあるものとは言えないが、短期的には上向きとなる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先の仕事量が7月以降急激に増加するとみられる。
	変わらない	食料品製造業（経営者）	・政府が立案する成長戦略により変わってくる。
		輸送業（営業担当）	・道内では、6月に入ってから晴天が続いており、農産物の生育遅れが解消傾向にある。
		司法書士	・新政権の経済対策が中小の業界にまで浸透しているのか、あるいは都市間の格差によるものかどうかが今一つ明確でなく、景気回復の実感が無い。
		司法書士	・新政権の経済対策も中央の大企業だけが恩恵を受け、地方の零細企業への効果は当面期待できない。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・人手不足がネックになっている取引先が散見される。今後、景気が上向いたとしても、それに対応できる体制が整えられないとの危惧がある。
	やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・いくつかの受注案件について、2～3か月後になくなる、又は減るなどの不安定要素の話が出始めている。
		通信業（営業担当）	・新政権の経済対策の効果がまだ具体的に実感できない状況である。一方で、米国の金融緩和に対する出口政策の発動時期の不透明感や中国の景気減速等による企業の慎重姿勢、海外からの旅行客の減少などの影響を受け、この先の道内の景況感は今よりもやや悪くなる。
		司法書士	・消費税増税は予定通りに実施されるであろうが、諸物価の値上げが個人の所得の上昇までには連動せず、建物の新築は今後も増加に向かわない。
	悪くなる		
雇用 関連	良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・徐々にではあるが、攻めの姿勢に転じる企業が増えてきている。新政権の成長戦略次第だが、今の政権への信頼感が増してきているのかもしれない。今後も上昇気流は変わらない。
(北海道)			

やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・建設や医療関係がけん引しており、求人依頼が増加している。また、改正高年齢者雇用安定法の施行により、企業にとっては人件費の負担が大きくなるにもかかわらず、企業からは若い人材の求人が拡大しており、企業が新たな展開を始める予感がある。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・人手不足感が全業種に広がりを見せており、米国の大手金融機関の破たんのような事態が起きない限り、若干の右肩上がりは続く。
	職業安定所（職員）	・大規模な経済対策の効果で全体的には景気は上昇していくが、円安により企業間、業種間の格差が大きくなる。
	学校〔大学〕（就職担当）	・各大学の就職担当者や就職情報誌などの企業との情報交換でも、ほぼ上向きとの認識で一致している。例えば、企業の店舗数拡充、中途採用数拡充などがみられ、全体的に上向き傾向にある。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・良くも悪くも変化の要因が見当たらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人の動きからは先の景気は読みにくい。この夏の天候や参議院選挙次第である。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・現状では下げ圧力は少ないとみられるが、実際の政策の動き次第では、上げにも下げにも変化する。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・農作業の繁忙期を迎えるため、派遣を中心とした求人がこれまでどおり期待できる。
	職業安定所（職員） 職業安定所（職員）	・就職件数は前年比で13.7%の減少となった。 ・円安傾向に一服感が出始めており、先行きは不透明である。
やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-